

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



早朝4時からスイーツコーンの収穫

特集

政務活動報告

**政務活動費を活かし、
研鑽に努める！**・・・2～5

第2回定例会の主な審議・・・・・・・・・・6

常任委員会報告・・・・・・・・・・7～9

ここが聞きたい！一般質問・・・・・・・・10～15

賛否一覧、政策推進会議報告・・・・・・・・別刷り

第84号

平成30年（2018年）

8月8日

発行責任 福岡県古賀市議会

政務活動費を活かし、 研鑽に努める！

平成29年度
政務活動費
使途報告

結城 弘明

会派に属さない議員

全国市議会議長会研究
フォーラム

11月15～16日

姫路市

研修内容 「議会改革の実績と議会力の向上」について。

基調講演 「政策創造の立法部を考える」 明治大学名誉教授中邨章氏

地方分権改革と並行して議会改革の取り組みも進み、多くの議会が基本条例を定めるようになったが、執行機関に対する監視や政策提言など、住民からの信頼を高め得る状況にはまだ疑問との指摘があった。議会活性化の意識、認識の深化のために基本条例は意義深く、活性化に直結すると評価された。



岩井 秀一

志成会

森林・林業・林産業活性化九州大会

大分市

研修内容 林業および木材産業を安定的に発展させ、山村などにおける就業機会の創出と、所得水準の向上に向けた成長産業化を実現すること。自然災害に対する整備・保全ならびに、治山事業を計画的に進めることなどの決議がなされた。

地方議員研修講座

10月12～13日

東京都中央区

研修内容 一般質問や質疑のレベルアップ、政務活動費についての研修に参加。議員自身の事前勉強と十分なヒアリングが重要で、市長との政策論争であることを再認識。地方議員の不祥事などから、政務活動費は先払いではなく、後払い方式が望ましいと痛感。

姉川 さつき

志成会

日本女性会議

10月13～15日

苫小牧市



研修内容 「北の大地で語ろう」をテーマに、人権の尊重や身近な地域課題などと向き合うことを目的に、男女平等参画について学んだ。

講演は、日本福祉大学客員教授の金沢泰子氏。障がいがある娘さんのお話から、障がいがあるなしに関わらず、平和と協調と、愛ある社会であってほしいと話された。

森林・林業・林産業活性化九州大会

大分市

10月26日

高原 伸一

志成会

あなたの街の自治体財政「見える化」研修

1月31日

福岡市

研修内容 施策の効果と改善、健全化判断比率と夕張市に学ぶ人口減少対策、古賀市の財政の水準、住民一人あたりのコストについて全国との比較などを学んだ。

地域経済システムRESSASの活用手法

3月28日

福岡市

研修内容 システムを利用し、データに基づく地域分析、地域課題の発見、人口減少対策などを学び、驚く情報を簡単に手に入れることができ、使い方が次第で今後の議員活動の成長につながると思った。議会活動集中講座質問方法スキルアップ研修

福岡市

3月31日

古賀市政務活動費

検索



- ・古賀市の政務活動費は、月1万円、年額12万円が交付されます。
- ・残金は返還し、不足分は個人負担となります。
- ・領収書(1円から)を添付した報告書を毎年提出します。
- ・詳細は古賀市議会ホームページにて閲覧できます。

会派と所属議員

所属議員

○山海会

田中 英輔
伊東 洋子
古賀 誠視

○志成会

岩井 秀一
姉川 さつき
高原 伸二

○自由クラブ

松島 岩太
渡 孝一
福岡 智之

○連

阿部 友子
吉住 長敏
清原 哲史

○希来里

奴間 健司
村松 謙二

○公明党

井之上 豊
平木 尚子

会派に属さない議員

○内場 恭子
○森本 義征
○結城 弘明

田中 英輔

山海会

伊東 洋子

山海会

古賀 誠視

山海会

森林・林業・林産業活性化九州大会

10月26日

大分市

研修内容 7月の九州北部豪雨被害が発生した朝倉市を調査した林野庁治山課の「流木災害等に対

する治山対策の取組」についての報告があった。豪雨による山腹崩壊に伴う流木が下流に大きな被害を与えた。林野庁は国土交通省と連携し、全国の中小河川流域の緊急点検を行っている

このこと。古賀市も防災の観点からも林業の在り方を考えていく必要があると感じた。



田中 英輔

公共交通を考える会

4月22日

福祉センター千鳥苑

2017年度市内公共交通の運行が変更されたことなどから、議員有志で「公共交通に対する意見を聞く会」を開催。

参加者から利便性、運行形態などさまざまな意見を聞き、議会に反映できた。

議会報告書を発行

議会ごとに議案の課題、審議のポイントなど、分かりやすく報告書を作成し周知を図った。

伊東 洋子

障がい者雇用促進について

2月20日

北九州市

「障がい者ワークステーション事業」を視察。精神・知的障がい者を嘱託員として雇用し、一般就労につなげている。

子どもの権利条例

施行10周年

志免町の今

11月21日

福岡市

子どもの最善の利益について学んだ。

資料購入費

避難所運営ゲームを購入し、避難所運営を市民と共に疑似体験した。

古賀 誠視

活動報告書を作成し配布

議会活動報告会を開催し、活動報告書を参加者に配布した。

活動報告書を市民に配布した。

資料購入費

社会新報、赤旗を購読し、議員活動に活用した。

内場 恭子

会派に属さない議員

公共交通を考える会

4月22日

福祉センター千鳥苑

平成29年度の古賀市の公共交通状況、西鉄バスへの赤字補てんとバス便の変更・廃止などの報告を行い、参加者と公共交通の課題を研修し、バスの改善点や公共交通に対しての意見交換を行った。



森林・林業・林産業活性化九州大会

10月26日

大分市

研修内容 森林の持つ重要な役割を認識し、林業の支援や林産業の活用の取り組みを研究し、支援や対策を研修した。

奴間 健司

希来里

公共交通を考える会

4月22日

福祉センター千鳥苑
議員6人で共同開催。

路線バス減便の影響について市民の意見を聞く。

市政報告会開催（2回）

4月29日・10月22日

リーパスプラザこが

福津市の原崎市長との

対談も含め古賀市の課題や
対策について市民と対話。

地域公共交通総合研究所

シンポジウムに参加

8月9日

東京都港区

全国の先進事例を研修。



広報費

一般質問の一問一答の
記録「提言詳報」を年3
回発行。

村松 謙二

希来里

地方議員研究会

4月6日

福岡市

研修内容 広島県廿日市

市の川本達志元副市長を
講師に「役所を動かす質
問」を受講。

地方議員研究会

7月6日

福岡市

研修内容 「決算審査の

アプローチ基礎編・応用
編」を受講。

地方議員研究会

2月7日

京都市

研修内容 「財政課長、

財政部長経験者が語る財
政の質問のポイント」を
受講。

広報費

「むらまつけんじニュー
スレター」を年3回発行
し、議会と行政の最新情
報などを市民へ報告。

清原 哲史

連

吉住 長敏

連

阿部 友子

連

子ども議会調査

5月11日

大阪府門真市

視察内容 市民の声を広
聴する視点から、隔年ご
とに小・中学生を対象に

子ども議会を開催。8回
目を迎える。教育委員会

の協力により、子どもた
ちが選んだテーマで事前

研修を経て実施。会議録

も作成する。主権者教育
の一環として、古賀市で

も実施したいものだ。



小学校区の新しい公調査

5月12日

三重県名張市

吉住 長敏

古賀市の地形地質に関す
る専門知見の助言

リーパスプラザこが

元九州大学教授下山正
一氏より、古賀市自然環境
調査に関わった立場からの

見解助言をいただいた。

古文書収集整理現場視察

8月27日

天草市

天草市アーカイブズ公
文書管理のバックヤード
公開研修。

森林・林業・林産業活性化

九州大会

10月26日

大分市

阿部 友子

日本自治創造学会研究大会

5月18～19日

東京都千代田区

広報費

議会ごとにその内容を
報告。年4回発行。

森本 義征

会派に属さ
ない議員

「議会改革注意点と議会・
議員の未来」研修会

2月21～22日

京都市

研修内容

①議会の中で共感を得
るための「議会要務令」

②憲法、自治法からみ
る議会、議員とは

③首長によるポピュリ
ズム的行動

④議会基本条例の見直し

研修会の考察

①これから先、何が起
こるかわからないの
を逆手にとって「不

安を再生に向けた

チャレンジに満ちた
地方」にしていかな
ければならない。

②少子高齢化と人口減
少が進む中、地方自

治体の再編への流れ
は確実に進む。

感想 地方自治体の議

員として、地方の生き
残りと再生にかけて新

たな事象へ果敢に挑戦
し、環境醸成を図って
いかなければならない。

井之上 豊

公明党

地方議員研究会に参加

「議員にまつわるお金の話」

「質問方法スキルアップ」

10月12～13日

東京都中央区

研修内容 政務活動費の正しい使い方や費用弁償のとりえ方などの講義。

森林・林業・林産業活性化九州大会に参加

10月26日

大分市

研修内容 地元大分の災害の様子や復興の状況などの説明と今後の林業の活性化について。

地方議員研修会に参加

7月3日・6日

福岡市

研修内容 一般質問の原稿の書き方と注意また執行部に届く内容。また、決算審査の内容の見方と重要性。審査の判断基準などの講義。

あなたの質問を画期的に変える質問力アップ集中4講座in博多に参加

10月29日

福岡市

研修内容

①「質問準備のその前に」

②「質問準備の効果的な方法」

③「議会や委員会での質疑やりとり向上研修」

④「質問のその後」

「地方議員のための役所を動かす質問のしかた」

「日経グローバル（月間2冊発行）」

資料購入費



平木 尚子

公明党

あなたの質問を画期的に変える質問力アップ集中4講座in博多に参加

渡孝二

自由クラブ

福崎 智之

自由クラブ

農林水産省訪問

7月11～12日

東京都千代田区

平成29年度初頭、「農工法」（農村地域への産業導入の促進等に関する法律）の改正が施行されたことを新聞各紙が取り上げ、一時騒然となった。

その内容は、農地転用の汎用性の高さについてだ。会派「自由クラブ」は、この事態に着目し、7月に農林水産省を訪れ事態の内容について説明を求めた。というのも会派「自由クラブ」は、古賀市の大きな課題の1つが、インターチェンジ周辺の農地転用および開発推進であると考えているのだ。

農林水産省 農林振興局 農村政策部 農林計

画課の職員に説明を受け、大いに光を感じた。

「改正農工法」のポイントは、地方における農業従事者の実態を踏まえた担い手確保の観点から、Uターン、Jターン、Iターンを促し、若者の流入、定住化を促進するための雇用確保の企業誘致について農地の転用を可能にするといった内容だ。

本来、甲種農地、第1種農地は、農地転用を認めていないが、今回の改正では転用が可能になることも特徴である。古賀市の課題であるインターチェンジ周辺の開発可能性、企業誘致に対し、改正農工法の活用は大いに有用であると判断している。

農林水産省 農林振興局 農村政策部 農林計

画課の職員に説明を受け、大いに光を感じた。

「改正農工法」のポイント

地方における農業従事者の実態を踏まえた担い手確保の観点から、Uターン、Jターン、Iターンを促し、若者の流入、定住化を促進するための雇用確保の企業誘致について農地の転用を可能にするといった内容だ。

本来、甲種農地、第1種農地は、農地転用を認めていないが、今回の改正では転用が可能になることも特徴である。古賀市の課題であるインターチェンジ周辺の開発可能性、企業誘致に対し、改正農工法の活用は大いに有用であると判断している。

農林水産省 農林振興局 農村政策部 農林計



政務活動費の使い道

調査研究費	視察にかかる交通費、宿泊費等	広聴費	会場費、印刷費、茶菓子代等
研修費	研修会を開催するための費用（参加費、講師謝金、会場費等）	資料作成費	印刷製本費、リース代等
		資料購入費	書籍購入費、新聞雑誌購読料等
広報費	広報紙・報告書印刷・通信費等	事務費	通信運搬費、消耗文具費等

古賀市税条例の一部を改正

国の地方税法、施行令などの一部が変更になることで、それにともない関係する古賀市の条例の一部が改正されるものです。

主な
審議

第2回 定例会
(6月8～26日)

第2回 定例会

給与所得控除の見直し

給与収入 850 万円以上の人は増税の対象になりますが、22 歳以下の扶養親族や特別障がい者を扶養している人、子育て・介護を行っている人に負担増が生じないよう措置。

公的年金等控除の見直し

年金が 1,000 万円以上の人の控除は 195 万 5 千円となる上限額を設けることに。また、年金以外の所得が 1,000 万円を超えるなど、多額の副収入がある人は増税対象となります。

基礎控除の見直し

合計所得金額が 2,500 万円を超えると消失する「^{ていげん}遞減消失型」(控除なし)の所得控除方式に。減税になる対象者は約 1,200 人。

たばこ税の見直し

紙巻きたばこは、平成 30 年 10 月、32 年 10 月、33 年 10 月の 3 段階で 1 本あたり計 3 円の値上げ。加熱式たばこは、5 年間かけ、紙巻きたばこの 7 割から 9 割程度の税負担になります。

付託 ▶ 市民建産委員会 賛成全員 可決

賛成多数
可決



高所得者の保険基準課税が増額

国の地方税法に合わせて古賀市の条例を改正するもので、影響を受ける市内世帯数は約 150 世帯。約 510 万円の増収見込みになります。

賛成多数
承認

中小企業の設備投資を後押し

老朽化による設備を一新させ、生産性の向上を図るため、機械・工具・ソフトウェアなどの償却資産を、平成 32 年度までゼロ～1/2 にするものです。

賛成全員
承認

那珂川町から那珂川市へ

平成 30 年 10 月に、那珂川町の市制施行にともない「那珂川市」となるため、「福岡都市圏広域行政事業組合」ほか 5 件の規約の一部を変更するものです。

賛成全員
可決

PTA から PTCA へ

古賀市の小・中学校「PTA」が「PTCA」になるため、古賀市学校給食共同調理場条例の表記も PTCA に変更。

付託 ▶ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

賛成全員
可決

生活保護基準のシステム改修に 432 万円

全国消費実態調査のデータなどを用いて、生活保護を受けていない一般の低所得者世帯の消費実態との均衡を図るもので、半分の 216 万円は国の補助金、半分は市の一般財源から繰入れします。



平成 30 年度
補正予算

賛成多数
可決

総務

委員会

4月20日

委員長 森本 義征
岩井 秀一
副委員長 井之上 豊
田中 英輔
村松 謙二
清原 哲史

平成30年度

総務部・経営方針発表

今年度から新しい試みとして総務部の平成30年度の経営方針について、説明があり、第4次総合振興計画の重点プログラムへの対応として次の3点の報告を受けました。

① JR古賀駅東側の開発に向け、関係機関と連携し着実に推進する。

② 地域の実情に即した防災訓練を実施する。

③ 行政区長・隣組長制度の方向性を定める。

総務部

公募型補助金

今後の方向性

問 公募型補助金は、前回と今回との募集における相違点や概要などはあるか。

答 前回の補助金は1件50万円であったが、今回は一律30万円になり、補助率は、費用総額の2分の1に予定している。



市のHPに概要を掲載

財政課

頻発する災害

対策や備えは万全か

問 市内の土砂災害特別警戒区域は何力所か。また点検は行ったか。

答 土石流20力所、急傾斜地は52力所が指定されている。点検は行っていない。

問 ハザードマップの見直しは。

答 県が見直しを行った後に、市の地域防災計画の見直しを検討したい。



いざという時の備え

総務課

市民が利用しやすい公共交通の確立を



8月1日から始まる「公共施設間シャトルバス」運行

「公共施設間シャトルバス実験運行」は、古賀市が運行主体となり、運行委託は、株式会社古賀タクシーに内定しました。運行時間は平日のみで、1時間に1往復、1日7往復を計画。車両は乗車人員10人以上の車両を使用します。

問 日曜日などの運行や定員を超過した場合の対応は。

答 土・日・祝日は運行しない。今後、乗降客の動向を捉え、将来的には便数の検討が必要と考える。

経営企画課

文教厚生

委員会

4月25日
27日

委員長 伊東 洋子
吉住 長敏
副委員長 平木 尚子
阿部 友子 福岡 智之
内場 恭子

常任委員会報告

青少年支援センターが
リーパスプラザが内に移転



問 青少年支援センターの場

所が移転したことによる
変化は。

答 新規の相談もあり、滞

りなく移行している。
電話による相談も引き
続き受けている。

問 周知は十分だったか。

答 来館者への周知以外に
も、広報やフェイスブッ
クなどで移転を周知し
ている。

青少年育成課

「ひだまり館」の地域交流
促進事業、「韓国文化講座」
が「異文化講座」に

問 「異文化講座」に変更し

た背景は。

答 今、古賀市にはさま

まな国の方が生活をさ
れている。そこで、韓
国のみではなく、さま
ざまな国の方の文化を
知り、交流を深めるこ
とで、人権意識も変わっ
てくる。



隣保館「ひだまり館」

学校トイレの洋式化は

問 平成30年代に学校のトイレの便器洋式化とあるが。

答 早期に解決しなければ
ならない課題というの
は十分認識。計画的に
行うとともに、大規模
改修を控えているところ
は、その時期にあわ
せて順番を考えている。

教育総務課

認知症初期集中支援事業

認知症が疑われる方や
サービスに結び付いてい
ない方、家族に対して、支援
チームが訪問を行い初期に
集中してかかわることで、
適切な医療や介護サービス
につなげるというサポート
を行うものです。

介護支援課

避難行動要支援者

避難支援対策は

問 要支援者の同意を得るこ
と、また避難行動要支援
者台帳は、災害の時どの
ように機能するのか。

答 この制度を繰り返して
いくことで、地域の中
で情報共有していくこ
とが大事。実際に災害
のときは、消防などに
情報提供するなどの活
用と、この制度をツ
ールとして自主防災組
織の中で活用していく
ことが大事。



地域ごとに行われる防災訓練

福祉課

市民建産

委員会

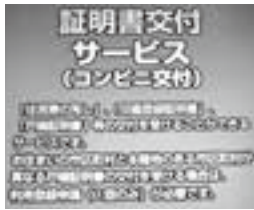
5月9日
10日

委員長 高原 伸二 奴間 健司
副委員長 渡 孝二 古賀 誠視
松島 岩太 姉川 さつき

証明書のコンビニ交付 サービス利用実績は

問 平成29年度、市が発行した証明書のうち、コンビニでの発行は635枚と低い。担当課の評価と今後の対策は。

答 コンビニでの発行は2万件が目標で、はるかにおよびない。今後、個人番号カード交付を優先し、周知を図る。今年度から、タブレット端末を使って、窓口で証明書を発行するサービスを開始する予定。



市民国保課

空き家・空き地バンクの 運用状況は

空き家バンク登録件数8件、うち成約件数が8件。空き地バンク登録件数19件のうち、成約件数が15件と報告がありました。

問 空き家バンク登録が8件のうち成約件数が8件とあるが、その空き家がどのような状態に変わったのか。

答 空き家バンクに登録された8件は、不動産・宅建協会で売買や賃貸を紹介され利用されたことで、空き家ではなくなった。

都市計画課

物産振興係を新設し ふるさと応援 寄附を強化

ふるさと応援寄附について、今年度より物産振興係を新設し、ふるさと寄附の増額などに取り組んでいくと報告がありました。

問 今年度より商工政策課に新設された物産振興係が行う業務の内容は。

答 ふるさと応援寄附の拡大を後押し、古賀市の活性化や知名度アップへの取り組み。又、特産品の開発及び普及に関する業務を担う。



ふるさと応援寄附を取り扱う商工政策課窓口

商工政策課

アダプトプログラムの 取り組みは進んでいるのか

問 平成29年度からアダプトプログラム活動が、環境課の所管になったが。

答 ボランティア団体に、アダプトプログラムへの移行をお願いし、25団体から現在は31団体に増加した。

今後も、未加入団体や事業所を訪問し、加入者を増やし、市内の環境美化を進めていく。



「アダプトプログラム」とは道路や河川・公園など公共空間に対して、市民や事業所などが行政との取り決めて美化活動を行うこと。

環境課

ここが聞きたい！

質

般

問

質問席

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。

一人30分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。

掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。

掲載は通告届出順です。

中継・録画は、
インターネットで
視聴できます



一般質問



岩井 秀一
(志成会)

舞の里小がなくなるとい話があるが

(答) 結論から言うと、廃校はありません

議員 既存の公共施設などについて、改廃も含めた維持・管理の見直し改善について。

市長 施設の複合化・集約化・民間施設の活用などを推進し、効果的な方法を検討。今後40年間で延べ床面積を現在の8割の規模とすることを目標としている。

議員 クロスパルコがの民営化について。

市長 委託、可能性なども含め検討する。

議員 憩いの場としての図書館について。

教育長 高齢者対応の部屋を作るなど、不可能なことではなく、有効な活用を検討。

議員 新規施設として建設が予定されている、道の駅の立地についての方針は。

市長 利益を生む施設であるべきであり、採算性を考慮しながら、常識的な前提において選定するが、慎重に進めていく。

議員 道の駅への商品納入、収益計画は。

市長 地元産品、工場製品を中心に進める。適正な利益で、事業を維持するためのコミュニケーション策定の考え方には同感。

議員 委託費の見直し、改善の必要性は。

市長 行政が担うべきことは行政で、民間でできることは民間で考える。契約時には仕様書などを精査し、適正化に取り組む。

議員 コンサル天国からの脱却が、全国の

自治体で求められていると思うが、職員で十分対応できるものはないのか。

市長 同感である。ただ、職員については、やらせてみないとわからない部分もある。

議員 大規模自然災害への危機管理は。

市長 関係機関や庁内の連携に加え、実施すべき事業の予算措置をはじめ、県への要望活動を積極的に進め、護岸の改修・改良など、適切な維持・管理、保全に努める。

議員 働き方改革が叫ばれている。人的コストの変化にどのように対応するのか。

市長 業務内容や量の見直し、最適な人員配置による平準化を図り、コストの増加を抑制し、改革の推進に努めていきたい。



公共施設は全て公金で賄うべきなのか



内場 恭子

道の駅は現コスモス広場を拡大し活用を

(答) 検討はした。売り場面積や駐車場が不足

議員 道の駅計画の基本的な考えは。

市長 宗像・沖ノ島世界文化遺産登録で本市周辺の観光需要の変化に対応する。古賀市の情報発信、人呼び込み、農商工業の活性化を推進する「道の駅」を検討。公募型プロポーザル方式で事業者選定中。

議員 場所の選定、運営内容は。農産物や商工業製品販売は、需要に対応できるのか。

市長 今年度作成する基本計画の中で、運営方法や供給方法を検討する。

議員 売り上げ計画はあるのか。

市長 売り上げ計画はプロポーザルで検討。

議員 約13億円の道の駅は、市民の要求か。

市長 古賀市の観光推進の意見はある。

議員 市民の税金を使う道の駅だ。解決すべき課題も多い。販売計画を出してほしい。税金の使い道を再考してほしい。

宮地岳線跡地車道より生活道路の改善を

議員 生活道路の改善は。通学路の改善が必要だ。古賀中学校の通学路も危険なところが多い。防犯灯なども含めて整備を。

市長 行政区からの要望を元に優先順位をつけて整備をしている。今後も取り組む。言われるまでもなくやっている。

議員 大きな改善はない。大阪地震でも倒

れたブロック塀の点検はどうなったか。

教育長 早速点検をした。建築基準法違反はなかった。ただ、児童・生徒の卒業記念に多少問題があったため、対応したい。

議員 救急車や消防車などの緊急車両が入りにくい地域の現状をつかみ、緊急車両が入れるよう、早急な整備が必要だ。宮地岳線跡地を使つての大きな道路整備より、狭い危ない生活道路の改善が重要だ。

子ども医療費助成通院も中学生まで拡大を

議員 通院の医療費支援は自己負担をなくし、18歳まで拡大すべきだ。考えはどうか。

市長 財政負担増大などから実施しない。

議員 子どもの貧困対策として有効。まず、通院助成を中学生まで拡大をすべきだ。



道の駅は現コスモス広場の拡大で



伊東 洋子
(山海会)

障がい者が社会参加し自立するために

(答) 職場体験や面接セミナーなどで雇用促進

議員 障がい者雇用の古賀市の現状は。

市長 就労人数は把握できていないが、昨年新たに17人が一般就労。

議員 職場体験参加者78人中、一般就労につながったのは7人。なかなか雇用に結びついていない現状があるが。

市長 微増だが、一定の成果は上がっている。

議員 古賀市役所内での精神・知的障がい者の雇用の進捗状況は。

総務部長 進んでいない。引き続き調査・研究する。

議員 北九州市役所のワークステーション事業は、精神障がい者を嘱託員として雇用することで、能力や社会性を高め企業への就職につなげている。古賀市でも実施しては。

保健福祉部長 指導員の人件費などから、事業所に頼むのが効果的。

議員 働きたいと望む障がい者が、地域で自立して暮らすためにも、障がい者雇用の促進に力を入れるべき。

女性の視点を取り入れた

災害に強いまちづくりを

議員 避難行動要支援者名簿を使って要援護者を含めた訓練は、実施しているか。

保健福祉部長 千鳥校区で行われているが、全てを把握できていない。

議員 九州北部豪雨災害の朝倉市では、母子に特化した避難所が開設された。古賀市も計画に含めては。

総務部長 男女共同参画の視点を活かした避難所づくりのパンフを作成している。

議員 計画策定に4割以上の女性を参画できないか。

総務部長 数多くの女性の参画で策定したい。

議員 地域防災計画や復興計画、避難所運営などには、いのちと暮らしを優先する女性の参画が必要。



コスモキャンパスの手作り弁当販売中！



田中 英輔
(山海会)

安心して働ける雇用対策にどう取り組むか

〔答〕 優良な働く場所を作りたい

議員 痛ましい過労死や過労自殺が相次ぎ、社会問題となっている。安心して働ける労働環境整備が求められている。

古賀市の雇用、労働施策の評価・総括は。

市長 他機関と連携した出張相談や、ふるさと就労促進事業などを行っている。無料職業相談所は、平成29年度就職決定者が371人。毎年平均350人程度の就職決定があり一定の成果があった。

議員 無料職業相談所の正規雇用状況は、2009年から3割を切る状況が続いている。

古賀市は、「高齢者や非正規雇用、年収200万円以下の所得の少ない世帯の増加などで、生活困窮に至るリスクが高い世帯が増えている」として雇用施策を示している。「ふるさと就労促進事業」は多くの正規雇用を支援している。本年度で終了とされているが、必要ではないか。

市長 職員提案で行ってきたが期限が来ているので終結したい。

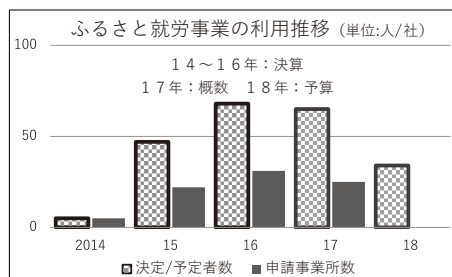
議員 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、取り組み期間を平成27年から31年とし、「若者が住み続けたいまち」「子育て世帯に選ばれるまち」をめざし、「若者雇用対策の促進」を掲げているが。

市長 今後も優良な働く場所を作っていくことが必要と考える。

議員 雇用対策にしっかりと取り組んでいただきたい。今一つの問題として地域の労働環境整備が必要と思うがどう取り組むか。

市長 企業や労働者に労働環境整備に関する啓発チラシ、ポスター配布や掲示、ホームページでの情報提供、専門機関と連携を行っており、引き続き取り組む。

議員 福岡県は2016年に「チャレンジふくおか働き方改革推進会議」を設け「地域推進プラン」を公表し取り組んでいる。古賀市もこうした取り組みと連携し、地域の労働環境整備を進める「推進計画」を検討されるよう求める。



ふるさと就労事業継続を



井之上 豊
(公明党)

中小企業支援についての取り組みは

〔答〕 生産性向上の支援に取り組む

議員 生産性向上特措法の取り組みは。

市長 先端設備などを取得した際の当該資産の償却に係る固定資産税の課税標準をゼロとし、それを公表することが、国の中小企業に対する補助事業の優先選択要件となっていたところ。本市も支援のため、早期に実施を表明。国の導入促進指針の策定が終わり次第、本市の基本計画を策定し、生産性向上の支援に取り組んでいく。

議員 事業継承税の拡充については。

市長 本年度の国の税制改正において、事業継承を行った際に相続税などの特例措置が拡充される。本市も中小企業・小規模事業者の後継者問題に対応するため、福岡県に立ち上げられた事業継承支援ネットワークに参画。商工会、金融機関などと連携し、事業継承をサポートしていく。

議員 賃上げ企業に対する減税については。

市長 本年度の国の税制改正において、所得拡大促進税制の拡充措置により、中小企業の賃上げについて、税制面の支援が行われることになっている。本市も商工会、金融機関などと連携し、中小企業に対し国の制度の情報提供を行う。

議員 人材不足への対応の取り組みは。

市長 人材不足の問題は女性や高齢者、外国人に対しては、スムーズな受け入れができるよう地域企業に国や県の制度などの活用を促し、また、ロボット・ITの導入については、生産性向上特措法に基づき、先端設備の導入を促進し労働生産性の向上により、対応していく。

議員 中小企業・小規模事業者に対する支援の施策は他にも多くあり、国で新たに改善、新設された制度もある。周知徹底して経営強化、改善に尽力してほしい。



支援についての説明「応援ブック」



阿部 友子
(連)

まちづくりに市民の参加のしくみを

(答) 基本条例のパンフレットを使いながら進める

議員 区長制度見直しの進捗状況は。

市長 行政区長会で協議するとともに行政区長・行政隣組長を対象にアンケートを実施。これらの意見などを踏まえ、市の方針を決定する。

議員 見直しにあたり、地域へ出向いての説明はなされたか。

市長 区長会で出向く旨の説明はした。1件要望があった。

議員 多くの住民を対象にアンケートをするではなかったか。

市長 今回のアンケートの内容は、配布物をどうするかと、統合型補助金についてであり、実際に携わっている区長・組長に聞くのが適切と思う。

議員 今からでも全体に呼びかけてワークショップを開催してはいかがか。参加することで「まちづくりの担い手である」という意識の向上につながるのではないか。

市長 アンケートを住民全員には考えていない。関係がある人に聞くのが良い。

議員 自治会未加入者への取り組みは。

市長 転入者へ自治会加入促進チラシの配布をしている。

議員 子どもたちがまちづくりへ参加す

る機会を。

市長 自治基本条例策定にあたり、「古賀みらいオースタムミーティング」に中学生・高校生が参加した。

議員 次代を担う子どもたちがまちづくりに参加することで、市民性や地域愛着性を育むことにつながり、将来の地域の担い手となる。

不妊治療費の助成を

議員 全国の不妊専門相談センターに寄せられた件数は、平成24年で2万1452件。晩婚化などで不妊に悩む夫婦が増加している中、不妊治療には高額な医療費がかかる。国、県、各地で進む、不妊治療費補助制度の取り組みを古賀市でも実施を。

市長 不妊に悩む夫婦への支援としては、県と連携して相談を受け、不妊治療費助成の案内をしている。



不妊治療費助成をしている三次市のチラシ



吉住 長敏
(連)

道の駅NOかYESかは市政の岐路

(答) ぜひとも実現したい

議員 魅力ある道の駅の視点とは何か。

市長 既に全国で1145カ所。新たな整備には独自色を打ち出すことが重要。

議員 生鮮食品の供給能力の見通しは。

市長 需要に応じて供給量が決まる。基本計画策定業務で商圏規模、想定利用者、商品供給力などの調査をしていきたい。

議員 道の駅は、古賀市だけの狭い採算の観点に留まらず九州の浮揚、経済交流の勘所を兼ね備える駅とすべきでは。

市長 古賀市だけの農産物、商品だけで顧客の満足度を達成できるとは考え難い。古賀市にないもので古賀市外にあるものは活用すべき。

議員 他にない魅力の視点として古代、対外貿易の地の利を生かし九州の島々、特に離島数が全国一の長崎県、中でも公務員宿舍跡に立地する新たな介護施設と、50年間の地域密着交流が始まる新上五島町などとのつながりをコンセプトに持っては。

市長 多様な方策の中で考えたい。

議員 可能性調査の古賀市は市外の人と市民との相互交流の視点が大事。人口減少にある長崎県離島の産品の品揃を念頭に。

市長 確かに道の駅は海産物は避けて通

れない。ビジネスとしてお互いが共存できるのであればぜひ取り組みたい。

議員 道の駅はテーマパークでも単なる箱物でもない。生産と流通と人のにぎわいの三要素の夢を含むもの。古賀市にとってこれを押し進めるのか、ブレーキをかけるのかは重要な課題と展望するが見解を。

市長 予算も承認されたように、市としてもぜひ実現したいと考える。

共働のまちと市職員

議員 職員の地域活動参加現状、市内居住率は、4年前の53・35%から上向いたか。

市長 自治会、分館の役員や消防団などで平成30年度、約1000人が参加。

人事課長 平成30年1月現在50・6%。



長崎県新上五島町のマグロ養殖基地の島々



平木 尚子
(公明党)

古賀市の環境・循環型社会への取り組みは

(答) 有効に省資源につながれば進めていく

議員 今年度策定予定の「循環型社会形成推進地域計画」とはどのようなものか。「循環型社会形成」についての市長の考えは。

市長 「循環型社会形成推進地域計画」は、

し尿および浄化槽汚泥等を適正に処理することを目的に、し尿処理施設整備事業の基本的な方向性を示すもの。「循環型社会形成」については、製品などが廃棄物になることを抑制し、排出された廃棄物は、できるだけ資源として適正に利用。どうしても

利用できないものは適正に処分することが確保されることにより実現されると考える。

議員 「剪定枝等回収支援」が今年度で終わるが、これまで再生利用されていた剪定枝は全てごみとして焼却処分される。有効資源である剪定枝をリサイクルする方法はないのか。

環境課長 市内で出た剪定枝は、市内で処分するのが原則。市内に処理施設がないため、近隣市のリサイクル施設へ搬入やリサイクルができないか検討中。

議員 リサイクルボックスを増やす予定は。また、リーパストラザこがへの設置は。

環境課長 22カ所あり、増やす予定はない。

市民部長 リーパストラザこがにリサイ

クルボックスはないが、管理も必要なので、今後関係部署と検討していく。

議員 災害時の廃棄物処理は。

市民部長 近隣市町などと協定を結んでいる。新たな協定も準備中。

議員 古賀市のリサイクル率が下がっているが、リサイクル日本一をめざしては。

市長 有効に省資源につながるリサイクルであれば、積極的に進めていく。

議員 食品ロスへの対策の現状と今後は。

市長 パネル展示や広報こがなどでの啓発、多くの市民が集う場での啓発を行っている。食品ロス問題に関心をもつことはごみの減量になり、食の大切さを考えるにも重要。今後とも継続的に啓発を行う。



海岸清掃で集まった松の枝や葉も資源

一般質問



福崎 智之
(自由クラブ)

市長が捉える共働のまちづくりとは

(答) 相互に補完し、社会的課題に当たること

議員 市長が職員と共に、市民と直接対話をすることはあるか。

市長 あまりないと思う。

議員 市民の声を聞くために、市長と職員のコミュニケーションも重要だと考えるが。

市長 六百数十人いる職員と緊密にコンタクトをとることは不可能。50人以上の管理職とは頻繁にとっている。

議員 住民の想いを汲み取るために、住民に近い職員とのコミュニケーションもとっていたきたい。次に「まちづくり基本条例」の検証委員会の会議数が少ないが、形骸化していないか。

コミュニティ推進課長 今回の検証委員会は平成32年度からとなっている。

議員 そのスピード感で大丈夫か不安だ。次に「新たな行政区長・隣組長制度のあり方」は、地域住民のつながりを壊してしまう恐れがあるのではないか。今後組長になられる人への意見収集に努めるべきではないか。

市長 一般市民の意見を聞く必要はない。

議員 組長になる人の意見は聞いていたきたい。では、地域のひとと人をつなげる

こと、若い世代の参入についての取り組みはあるか。

市長 正直、妙案はない。これから考えていきたい。

議員 宮地岳線跡地の意見交換会に市長の参加をずっと要望していたが。

市長 担当課から進捗状況を聞き「いつでも出る」と伝えている。

議員 次回の会議に出席と捉えるが良いか。

建設課長 北区の説明会は8月か9月を考えているが、地元と日程を調整し、市長が出席した方が良いと判断した時には出席してもらおう。

議員 市長が説明会に出席することが跡地活用の計画のスピード向上になるのではないか。

建設課長 市長の出席が重要とは考えている。

議員 「初めから計画ありきではないか」と捉われない、丁寧な説明や対応に加え、住民の声を活かす取り組みを期待する。



共働のまちづくりを



村松 謙二
(希来里)

他自治体は、中期財政計画を公表しているが

(答) つじつま合わせの財政計画は公表しない

議員 3月の一般質問で「議員がイメージしている財政計画は作っても意味がない。その計画は毎年超赤字の財政計画で、お示しできるものでない」と答弁した。市民が納めた税金で市政運営を任された立場のトップとしては、あまりにも無責任な言葉だ。

市長 本来の財政計画は中長期にわたって、つじつまを合わせて赤字を出さないようにするものだと思う。つじつま合わせで作った財政計画は古賀市にはない。

議員 かつて市長は、財政見通しを公開すれば「一人歩きするから困る」と言ったが、その真意は。

市長 将来、莫大な赤字になるという見通しを出したら混乱するだけだ。

議員 今後、団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年問題」や少子化問題の対応、公共施設の維持補修など歳出の拡大を想定しなければならぬが、その時の財政見通しはどのように計画しているか。

市長 将来の扶助費や税収などの伸びは、想定して作っているが、実際はどうなるかわからないため公表できない。かえって判断を迷わしミスリードをする。

議員 他の自治体は中・長期財政計画を誠

実に作り、市民に公開している。市長の答弁を聞くと、つじつま合わせの財政計画を作っているということか。

市長 他の中長期財政計画を見ると、つじつまを合わせないとおかしいので、何とか合わせて出しているところが多い。

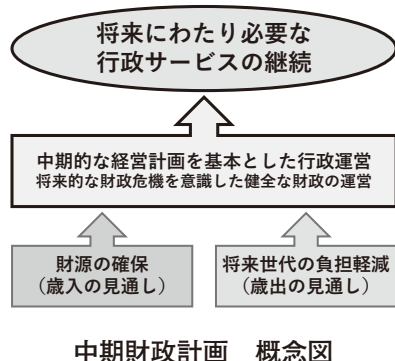
議員 なぜ、古賀市が持っている財政計画を一部の職員だけが独占するのか。職員を信じられないのか。

総務部長 内部で作成している財政計画は庁議メンバーのみで共有している。

議員 むしろ納税者である市民、議会や職員へ公表することで、みんながお金の使い道を考えるきっかけになるのではないのか。

その他の質問

車いす駐車場に屋根を設置し降雨時を楽に



叔間 健司
(希来里)

道の駅候補地選定 判断根拠の決裁文書は

(答) ない。コンサルの調査結果を吟味

市長判断根拠となる公文書 市民が行政を検証するためには必要不可欠な条件

議員 市長は5月15日の庁議で「道の駅」の候補地を1カ所に選定(現コスモス広場の反対側、市負担総定額8億2千万円)したが判断根拠となる公文書はあるのか。

市長 業者の観光拠点可能性調査結果報告を吟味して判断した。ほかに資料はない。

議員 「道の駅」の必要性に関する決裁文書はあるのか。

市長 記憶にない。何が何でも作るということではない。不可能な判断が出たら断念するが、そのようなことにはしたくない。

議員 福田康夫元首相は「国民が政治を評価するためには後々まで残る正確な記録が必要」と述べている。決裁文書は当然必要。

市長 予算を組むことが決定文書になる。市が行う全事業について事前に決裁が必要ということは、現実的ではないと思う。

議員 機関運営の立て直しが必要と思う。古賀市の未来のために3つの課題を議論

議員 古賀市にとって必要な対策は何か。

市長 開発、子育て支援、健康寿命延伸。

議員 市政と市民のズレを埋めるために情報提供と対話が必要ではないか。

市長 市民の意見は受け止めるが、格段のズレがあるとは理解していない。

議員 今後は「シミュレーションゲーム2030」など対話型自治体経営の導入が必要だ。

市長 市民の意見はあくまで議会が主、直接市民と対話するのは従だと思う。これが議会制民主主義だと思う。

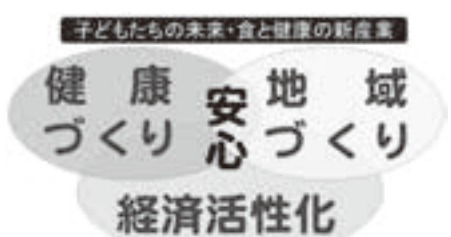
議員 市民が主体的にまちづくりに参加する環境づくりが主眼。今のままの行政運営では未来は切り開かれないと思う。

市長 ワークショップは必要に応じてやる。

その他の質問

古賀市の強みと課題

共有できれば未来は開ける



インターネットによる中継・録画配信も行っております。

第2回定例会の傍聴者は34人でした。
ありがとうございます。
第3回定例会は8月28日（火曜日）開催予定です。

市議会って何するところ？

議会報告会

高校生・大学生を含む多くの世代と
市議会議員のまちづくりの研究！
みんなで古賀市を語ります！

8月26日（日）
10:00~12:00

リーパスプラザこが 2F 大会議室
中央公民館

ご質問にできるかぎりお答えします。聞いてみたいことを考えてご参加ください。

主催：古賀市議会 お問い合わせ：古賀市議会事務局 092-942-1134

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またQRコードで検索してください。



中継・録画



古賀市議会 HP

スマートフォン、
タブレット
にも対応しています。

平成 30 年 古賀市議会 第3回定例会会期日程（案）
会期 8月28日～9月25日 29日間 開議時刻はすべて9時30分から

8月28日（火）	本会議（初 日）
30日（木）	本会議（2 日目）
8月31日（金）・9月3日（月）・4日（火）	常任委員会
9月5日（水）	補正予算審査特別委員会
6日（木）・7日（金）・10日（月）	一般質問
11日（火）・12日（水）・14日（金）・18日（火）・19日（水）	決算審査特別委員会
25日（火）	本会議（最終日）

注）会期日程は、8月23日（木）の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。（本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です）
◎請願書の締切りは8月21日（火）午後5時です。

議会報編集常任委員会
委員長 内場 恭子
副委員長 福岡 智之
委員 阿部 友子
平木 尚子
古賀 誠視
村松 謙二

編集後記
相次ぐ自然災害、事件、事故と心配なことばかりです。突然の出来事に対して、迅速に安全の確保を行い、被害を減らす「減災」を進めていきたいものです。市民の皆さんと力を合わせ、災害に強いまちづくりを考えていきたいと思います。
（内場）

表紙の言葉
市民が喜ぶ顔を想像し、早朝4時からスィーツコーンを収穫しています。（農業者などの有志による古賀市農業振興プロジェクトの皆さん）



号 数	議案名	結 果	阿 部 友 子	伊 東 洋 子	高 原 伸 二	平 木 尚 子	奴 間 健 司	岩 井 秀 一	田 中 英 輔	福 崎 智 之	古 賀 誠 視	森 本 義 征	松 島 岩 太	吉 住 長 敏	井 之 上 豊	内 場 恭 子	姉 川 さ つ き	渡 孝 二	村 松 謙 二	清 原 哲 史	結 城 弘 明
53	専決処分（古賀市税条例の一部改正）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	専決処分（古賀市国民健康保険税条例の一部改正）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
55	専決処分（平成 30 年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	古賀市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	古賀市学校給食共同調理場条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	古賀市介護保険条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	古賀市税条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
60	平成 30 年度古賀市一般会計補正予算（第 1 号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
61	福岡都市圏広域行政推進協議会規約の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	福岡都市圏広域行政事業組合規約の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	福岡都市圏の市町のスポーツ施設等を相互に他の市町の住民の利用に関する規約の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	福岡都市圏の市町の図書館等を相互に他の市町の住民の貸出利用に関する規約の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順

ようこそ古賀市へ

視察受け入れ

古賀市議会では、多くの市町村から視察を受け入れております。

議会改革について

東京都葛飾区

議会運営委員会

4月17日

兵庫県南あわじ市

議会運営委員会

5月14日

広島県尾道市

議会運営委員会

5月16日

東京都荒川区

議会運営委員会

7月9日

愛媛県四国中央市

議会改革特別委員会

7月11日

東京都小平市

会派フォーラム小平

7月12日

議会だよりについて

香川県観音寺市

広聴広報常任委員会

5月8日

福岡女学院看護大学

議会インタビュが開催

平成30年5月25日（金）

福岡女学院看護大学の学生による、議会インタビュが行われました。

同大学の学生によるインタビュは、今年で4回目。

学生の率直な質問に、議員としても学ぶことがありました。

参加は、4人の学生と松尾教授。議員は17人。



5人の議員が表彰されました！

全国市議会議長会表彰



結城 弘明 議長（15年以上在職）
奴間 健司 議員（20年以上在職）
糟屋地区議長協議会 表彰
田中 英輔 議員（10年以上在職）
姉川 さつき 議員（10年以上在職）
阿部 友子 議員（10年以上在職）
奴間 健司 議員（20年以上在職）

議会事務局 職員の異動がありました。

異動 後藤 愛美 異動着任 萱島 あゆみ

「防災基本条例」の早期制定を提言

会長 田中 英輔

東日本大震災、熊本地震、平成29年7月の九州北部豪雨と、市民の安心・安全を脅かす災害が続発しました。

古賀市議会は、甚大な災害の発生が続いていることから、政策推進会議の調査研究課題を「防災対策について」とし、検討会を開催し、

議員・会派から対応や考え方につ

いて意見を交わしました。このほか、被災地派遣の隊員、現地職員からの報告の聞き取りなどを合わせて行いました。

今年4月に豪雨被災地「朝倉市」の現地と、被災された女性と子どもたちを支援する「災害母子支援センター」を視察しました。

6月18日には大阪北部地震が、7月5日からの西日本豪雨では、14府県の広域で200人を超す犠牲者を出す、大規模な災害となりました。

調査研究を通して、古賀市の防災対策に必要と思われる「防災基本条例」の早期制定と地震、津波、豪雨災害などを想定した具体策を整理し、今後の防災対策に活かされるよう、提言として6月26日、市長に提出しました。



市長に「防災基本条例」制定を提言

朝倉市の豪雨災害被害の視察（4月24日）



古賀市の防災への提言

- 一、災害に強い街づくりを推進するため、市民、自主防災組織、事業者、市並びに議会の災害対策における責務を明らかにするとともに、災害の予防、災害応急対策、復興に関する基本事項を定める「防災基本条例」を早期に定めること。
- 二、古賀市の後背地にある西山断層等を震源とする地震、津波、並びに豪雨災害などを想定し、具体策を早急に講じること。

具体的対策として

- 1、市民の防災意識の向上
- 2、災害対応力の強化
- 3、避難所対策
- 4、情報伝達の確保
- 5、災害時を想定した職員等の配置
- 6、帰宅困難者対策
- 7、災害弱者への対策

についての具体的な対応を提言しました。